

介護サービス特別会計

1 概 要

介護保険の制度改正により、平成 19 年 4 月に市役所内に設置した市直営の地域包括支援センターでは、業務の一環として介護予防支援業務が位置づけられており、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分でできることを増やしていくような、ケアプランを作成し支援している。

平成 24 年度中の要支援認定者は 747 人(要支援 1 : 439 人 要支援 2 : 308 人)、内サービス利用者実人数は 428 人で、57.2%の利用率となっている。ケアプランは直営での作成が 61 人、委託が 367 人で委託率は 85.7%であり、委託事業所は 36 事業所である。

(単位:千円)

区 分	H24	H23	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額	16,167	14,930	108.29
2. 歳 出 総 額	14,343	12,840	111.71
3. 歳入歳出差引額	1,824	2,090	87.27
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	1,824	2,090	87.27

2 歳入の状況

歳入決算額は 16,167 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H24 決算額	H23 決算額	前年度比(%)	H24 決算総額における割合(%)
1. サービス収入	14,067,813	11,671,720	120.53	87.01
2. 繰 越 金	2,090,154	3,244,884	64.41	12.93
3. 諸 収 入	9,806	13,720	71.47	0.06
歳 入 合 計	16,167,773	14,930,324	108.29	100

3 歳出の状況

歳出決算額は 14,343 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H24 決算額	H23 決算額	前年度比(%)	H24 決算総額における割合(%)
1. サービス事業費	14,343,495	12,840,170	111.71	100
2. 予 備 費	—	—	—	—
歳 出 合 計	14,343,495	12,840,170	111.71	100

1 サービス事業費

1 介護予防サービス費 1 介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 189

2001 介護予防サービス事業に要する経費 14,343,495 円 (12,840,170 円)

[その他 14,077,619 円 一財 265,876 円]

* 特財内訳

[サービス収入：介護予防サービス計画費収入 14,067,813 円]

[諸収入：預金利子 373 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,433 円]

○ 目的

生活機能が改善される可能性が高い要支援1・2の方を対象として、個人にあった目標指向型の介護予防ケアプランを作成して、要介護状態にならないように支援する。

○ 内容

ケアプラン作成状況

(単位：件)

年度 月	H24			H23		
	直営	委託	合計	直営	委託	合計
4月	56	197	253	60	165	225
5月	57	193	250	58	161	219
6月	56	201	257	54	159	213
7月	55	209	264	53	158	211
8月	53	216	269	53	163	216
9月	50	218	268	52	182	234
10月	49	229	278	52	179	231
11月	50	232	282	50	180	230
12月	51	230	281	49	185	234
1月	46	236	282	54	189	243
2月	44	243	287	55	196	251
3月	47	257	304	56	200	256
合計	614	2,661	3,275	646	2,117	2,763

※サービス利用実人数 428 人：直営 61 人、委託 367 人 (委託率 85.7%)

○ 効果

個人にあわせて作成した、目標指向型のケアプランによるサービスを提供することにより、要介護状態への予防を図ることができた。